

# 兵庫ニューメディア推進協議会の 取り組み状況

(注：敬称略、役職等はその当時現在)

## 1 「災害時における 情報通信のあり方」緊急調査研究

(平成7年3月～5月)

震災直後から、情報通信分野で何が起り、得られた教訓は何だったのか等を研究し、緊急提言をまとめるために、交通事情の悪い中、集まれるメンバーで研究会を実施した。

### (1)メンバー

小西 康生 (神戸大学教授) 座長  
井内 善臣 (神戸商科大学助教授) 副座長  
光森 史孝 (神戸新聞社情報センター長) 副座長  
山本 誠次郎 (社会システム研究所専務理事)  
幸長 敏尚 (NTT神戸支店開発プロジェクト室長)  
山村 恵一 (NHK神戸放送局チーフエンジニア)  
高橋 宣光 (サンテレビジョン地域情報開発室長)  
畠山 乃生彦 (こうべケーブルテレビ取締役)  
吉本 佳功 (ケーブルビジョン西宮取締役)  
下阪 徹 (西宮市情報センター課長補佐)  
堀尾 正幸 (さくら総合研究所関西システムコンサル  
ティング部上席主任研究員)  
小笹 等本 (さくら銀行システム商品部次長)  
朝田 喜一郎 (大日本印刷BFシステム開発本部部長心  
得)  
足立 正義 (NEC神戸支社第1販売部長)  
吉岡 啓次 (住友電気工業支配人)  
北井 信一郎 (三木山人と馬のふれあいの森協会)  
小畑 雅秀 (ニフティ・震災ボランティアフォーラ  
ム)  
木村 義秀 (神戸市企画調整局調査課長)  
長瀬 洋英 (兵庫県企画部情報政策課長)  
(オブザーバー)  
浅野 幸治 (高度情報化推進協議会調査役)

### (2)研究会実施状況

第1回 平成7年3月7日 調査研究活動の進め方について

第2回 3月29日 震災時の情報通信の実態と課題について  
第3回 4月7日 震災時の情報通信の実態と課題について  
第4回 4月21日 今後取り組むべき方策の検討  
第5回 4月28日 今後取り組むべき方策の検討  
第6回 5月16日 緊急提言検討、報告書の検討  
第7回 5月30日 緊急提言検討、報告書の検討

### (3)報告書

『災害時における情報通信のあり方に関する研究』  
(平成7年5月)

## 2 「災害時における 情報通信のあり方」シンポジウム

(1)日 時：平成7年7月27日 13:00～17:30

(2)主 催：兵庫ニューメディア推進協議会、兵庫県

### (3)プログラム：

①何が起ったのか

②そしてどうなったか

「インターネットによる震災情報発信について」

木村 義秀 (神戸市企画調整局調査課長)

「NTTにおける震災対応と今後への取り組みについて」

幸長 敏尚 (NTT神戸支店開発プロジェクト室長)

「サンテレビにおける震災対応と今後への取り組みについて」

門前 喜康 (サンテレビ報道部デスク)

「コープこうべにおける震災対応と今後への取り組みについて」

永田 美徳 (コープこうべ管理本部財務経理企画統括部長)

③その時

「被災地における状況」

吉岡 啓次 (住友電気工業支配人)

④新しい動き  
「情報ボランティアの取り組み」  
作山 喜秋 (CSKパッケージビジネス事業部課  
長)

⑤どうすればいいのか  
「震災の教訓を受けて」  
井野 盛夫 (静岡県総務部防災局長)

⑥これから  
「5つの緊急提言」  
小西 康生 (神戸大学教授)

⑦パネルディスカッション  
「災害時における情報通信のあり方」  
(パネラー)  
廣井 脩 (東京大学社会情報研究所教授)  
井野 盛夫 (静岡県総務部防災局長)  
畠中 千晴 (西宮市在住主婦、情報ボランティア)  
長瀬 洋英 (兵庫県企画部情報政策課長)  
小西 康生 (神戸大学教授)  
(コーディネーター)  
光森 史孝 (神戸新聞社情報科学研究所情報センター  
長)

### 3 実現に向けての継続研究

(平成7年9月～平成8年3月)

5つの緊急提言を実現させていくために、継続して  
テーマごとに各部会に分けて研究を進めた。実施にあ  
たっては、会員あてのアンケートを実施し、最優先で  
実施すべきとの意見が多い提言からプライオリティを  
つけて実施した。

また、メンバーは、本協議会会員の内から各部会ご  
とに募集した。

#### (1)運営体制および内容

①研究会全体  
座 長 小西 康生 (神戸大学教授)  
副座長 光森 史孝 (神戸新聞社情報センター長)  
〃 井内 善臣 (神戸商科大学助教授)  
〃 高橋 宣光 (サンテレビジョン地域情報開発

室長)  
〃 幸長 敏尚 (NTT神戸支店開発プロジェク  
ト室長)  
〃 吉岡 啓次 (住友電気工業支配人)  
事務局 兵庫県企画部情報政策課

②テーマごとの部会  
(災害時における情報通信のあり方共同研究)  
参加メンバー 約100名  
・グループ1  
(運営体制)  
座 長 高橋 宣光 (サンテレビジョン地域情報開発  
室長)  
副座長 山村 恵一 (NHK神戸放送局チーフエンジ  
ニア)

〃 三枝 博行 (ラジオ関西編成業務部副部長)  
(テーマ)  
「共同デスク」マスコミ・ライフライン企業・行政と  
の連携  
提言1 ①行政機関と報道機関の連携、協力体制づく  
り  
提言3 ③行政機関とマスメディア、ライフライン関  
連企業と連携を強め、総合的な情報収集能  
力アップをはかる

・グループ2  
(運用体制)  
座 長 幸長 敏尚 (NTT神戸支店開発プロジェク  
ト室長)  
副座長 小畑 雅秀 (神戸電子専門学校)  
(テーマ)

安否情報システム  
提言2 ①被災地内部からの情報発信のしくみづくり  
提言2 ②被災地外での問い合わせシステムづくり

・グループ3  
(運用体制)  
座 長 吉岡 啓次 (住友電気工業支配人)  
副座長 中道 平一 (明石市企画財政部企画課専門  
員)  
〃 木田 慎一 (三木市企画部情報管理課地域情  
報係長)

(テーマ)

コミュニティー情報拠点

提言4 ①避難所となる地域の防災拠点の情報力強化

提言4 ②高齢者、身体の不自由な方、外国人等への  
情報提供

(CATV専門部会)

ケーブルテレビは、「阪神・淡路大震災」時に大きな被害を受けながらも、地域に密着した生活情報を提供した。その時の現場の様子や教訓を全国に伝えるために、7月28日に「ケーススタディ・ケーブルテレビセッション 震災地のケーブルテレビは……現地からの報告」と題してセッションを実施した。その中で出てきた課題や取り組むべき課題は多くあることから、部会では、災害にテーマを絞り、その中でも特に、ケーブルテレビを中心に実現の可能性が高い「情報団」を中心に検討した。

参加メンバー約50名

(運営体制)

座長 光森 史孝 (神戸新聞社情報センター長)

副座長 畠山 乃生彦 (こうべケーブルテレビ取締役)

(テーマ)

提言1 ③情報を専門に扱うボランティア組織「情報団」の創設

提言3 ①きめ細かな地域の情報収集機能を強めるために「情報団」の活用

提言3 ②「情報団」の情報中継点として、地域の防災拠点の情報通信機能強化が必要

(映像メディア専門部会)

震災時に映像の果たした役割は非常に大きかったことから、災害時の映像利用についての調査研究を実施。

参加メンバー約30名

(運営体制)

座長 井内 善臣 (神戸商科大学助教授)

世話人 山村 恵一 (NHK神戸放送局チーフエンジニア)

〃 吉田 功 (大日本印刷CDC事業部)

〃 (事務局) 田中 登 (松下電器産業官公需営業本部)

(テーマ)

提言5 ①報道機関等に残っている映像などをデジタル化し半永久的に保存する

提言5 ②情報利活用能力の向上

## (2)実施状況

### ①災害時における情報通信のあり方共同研究

(グループ1)

第1回 (合同) 平成7年9月28日

今後の取り組みについて

第2回 10月18日

現状の再認識および今後の進め方 アンケート調査について

第3回 11月20日

ライフライン企業の対策と取り組み (関西電力・大阪ガス) アンケート調査の結果について

第4回 (合同) 12月20日

中間報告会

第5回 平成8年1月30日

中間報告の精査 マスコミ・行政の連携について

第6回 3月1日

最終報告案の検討

第7回 (合同) 3月15日

最終報告会

(グループ2)

第1回 (合同) 平成7年9月28日

今後の取り組みについて

第2回 10月26日

現状の再認識および今後の進め方

第3回 12月1日

災害対応総合情報ネットワークシステムについて

中間報告に向けて

第4回 (合同) 12月20日

中間報告会

第5回 平成8年1月26日

中間報告の精査 安否情報の多重化について

第6回 2月28日

最終報告案の検討

第7回(合同) 3月15日  
最終報告会  
(グループ3)

第1回(合同) 平成7年9月28日  
今後の取り組みについて

第2回 10月27日  
現状の再認識および今後の進め方

第3回 11月30日  
災害対応総合情報ネットワークシステムについて  
中間報告に向けて

第4回(合同) 12月20日  
中間報告会

第5回 平成8年1月31日  
中間報告の精査 防災拠点に求められる情報システムについて

第6回 2月29日  
最終報告案の検討

第7回(合同) 3月15日  
最終報告会

**②CATV専門部会**

第1回(合同) 平成7年9月28日  
今後の取り組みについて

第2回 10月19日  
今後の進め方

第3回 11月22日  
情報団の実現に向けて 中間報告への対応について

第4回(合同) 12月20日  
中間報告会

第5回 平成8年1月29日  
中間報告の精査 3つの情報団について

第6回 2月27日  
情報団の実例紹介および検討(ピープルズ・チャンネル、尼崎防災支援隊)

第7回(合同) 3月15日  
最終報告会

第2回 10月24日  
取り組みテーマ、スケジュール

第3回 11月22日  
防災教育へのマルチメディアの利用

第4回 12月13日  
中間報告会への対応検討

第5回(合同) 12月20日  
中間報告会

第6回 平成8年3月1日  
最終報告会の検討

第7回(合同) 3月15日  
最終報告会  
(参考)

・5つの緊急提言内容およびそれらを検討した部会

提 言 内 容	検討する部会
<b>提言1 災害直後の「安全情報」を提供する体制の整備</b>	
①行政機関と報道機関の連携、協体制づくり	研究会
②行政における一斉通報システム(防災同報無線)の導入	
③情報を専門に扱うボランティア組織「情報団」の創設	CATV部会
<b>提言2 災害時の「安否情報」システムの確立</b>	
①被災地内部からの情報発信のしくみづくり	研究会
②被災地外での問い合わせシステムづくり	研究会
<b>提言3 被害の状況を的確に把握するための情報収集力の強化</b>	
①きめ細かな地域の情報収集機能を強めるために「情報団」の活用	CATV部会
②「情報団」の情報中継点として、地域の防災拠点の情報通信機能強化が必要	CATV部会
③行政機関とマスメディア、ライフライン関連企業と連携を強め、総合的な情報収集能力アップをはかる	研究会
<b>提言4 緊急避難生活を支援するための情報ネットワーク構築</b>	
①避難所となる地域の防災拠点の情報力強化	研究会
②高齢者、身体の不自由な方、外国人等への情報提供	研究会
<b>提言5 震災の記録・経験・教訓をマルチメディアで記録し活用</b>	
①報道機関等に残っている映像等をデジタル化し、半永久的に保存する	映像部会
②情報利活用能力の向上	映像部会

※研究会：災害時における情報通信のあり方共同研究  
CATV部会：ケーブルテレビ専門部会  
映像部会：映像メディア専門部会

**③映像メディア専門部会**

第1回(合同) 平成7年9月28日  
今後の取り組みについて